



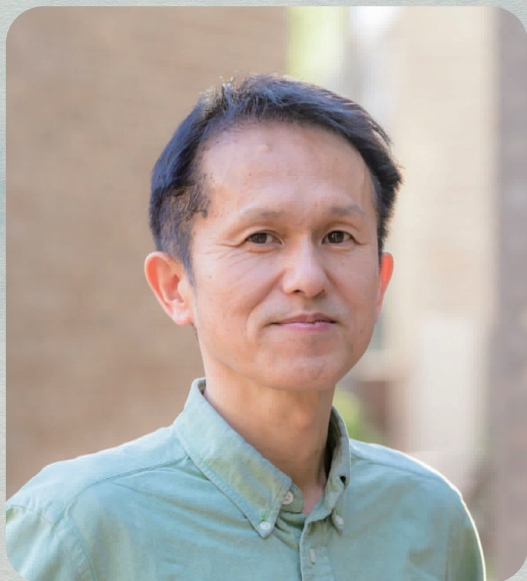
地球上すべての人びとに平和に生きる権利を

9条地球憲章の会 第47回 公開研究会

武器取引反対ネットワーク (NAJAT) 代表

杉原 浩司さんの講演

ジェノサイドに加担する「死の商人国家」でいいのか — 市民が歯止めをかけるために —



杉原 浩司 (すぎはら こうじ)

★プロフィール

武器取引反対ネットワーク (NAJAT) 代表。

1965年生まれ。平和構想研究会、STOP 大軍拡アクション、軍学共同反対連絡会、経済安保法に異議ありキャンペーンなどでも活動。

この間、戦争準備の大軍拡や殺傷武器輸出、イスラエルによるジェノサイドなどを止めるための活動に尽力してきた。

★著作

共著に『戦争ではなく平和の準備を』(地平社 2024)、『亡国の武器輸出』(合同出版 2017)、『ゾンビ家制度』(あけび書房 2024)、『武器輸出大国ニッポンでいいのか』(あけび書房 2016)。『地平』10月号のガザ虐殺に関する座談会に参加。同誌2024年11月号の特集「自衛隊と殺人ドローン」に「虐殺加担に抗する」を寄稿。

2025年

10月31日(金) 午後6時半～8時半

オンラインZOOMによる開催

参加費：1000円

参加申込みは、次のURLか、右のQRコードよりお願いします。

<https://forms.gle/MTtqsnkxX2ZH4SrY7>



講演要旨

侵略戦争の歴史を反省し、「二度と戦争しない、加害者にならない」と誓ったはずの日本は、現在、急速に戦争準備の大軍拡に突き進んでいます。隣国に届く長射程ミサイルの全国配備や琉球弧・西日本での軍事基地・弾薬庫の増強、日米をはじめとする多国間軍事演習の急増、殺傷武器の輸出解禁など、タガの外れた動きが加速しています。

同時に日本政府と企業は、2年に及ぼうとしているイスラエルによるパレスチナ人への激しいジェノサイド(意図的な集団殺害)に対して、何一つ制裁をすることなく、むしろ虐殺への加担を続けています。イスラエル製攻撃型ドローンの輸入検討の継続、年金積立金のイスラエル軍需企業や国債への投資、虐殺のための武器製造にファナック製産業ロボットが使用されていることの黙認など、イスラエルの戦争犯罪を助長する企てが止まりません。

こうした危険な流れに対して、市民運動はどのように抗ってきたのか、そして、どうすれば歯止めをかけることができるのか。この間の経験をもとに、問題提起を試みたいと思います。

連絡先 9条地球憲章の会事務局 9.globalpeace@gmail.com

HP <https://www.9peacecharter.org/>

FB <https://www.facebook.com/9peacecharter/>